

開かれているようで閉じた内閣官房 和泉首相補佐官は
 閣内交通の出身、政治が絡む官邸案件を舞台裏で仕切る人
 物として霞が関では知られている。メディアに登場すること
 はほとんどない。「加計騒動」司令塔は和泉さんではない
 か」と前川氏は記者会見で指摘した。そもそも首相補佐官と
 はどんな役回りなのか。二〇一四年に国家公務員法が改正さ
 れ、その職務は「国家として戦略的に推進すべき基本的な施
 策その他の内閣の重要政策のうち特定のものに係る内閣総理
 大臣の行う企画及び立案」と定められた。現在は五人で、そ
 のうち三人は政治家。衆院から柴山昌彦氏、河井克行氏、参
 院から徳藤晟一氏が就く。残る二人は官僚出身。和泉氏は新
 国立競技場の建設やインドネシアへの新幹線売り込みなどの
 政治案件を担当する。もう一人は経産省出身（元中小企業庁長
 官）の長谷川栄一氏。内閣広報官を兼務する。

官邸というと首相の執務室のある「建物」の印象が強いが、
 行政組織でもある。正式名称は内閣官房。約二一〇〇人が働
 く政府機関で、それを統括するのが内閣官房長官だ。

内閣官房は、内閣府と混同されやすい。内閣府は国家戦略
 特区の所掌など首相直属の政治案件を最近では担っているの
 で紛らわしい。内閣府は経済企画庁、総理府、行政管理庁など
 が合体してできた役所で、文部科学省や財務省と並ぶ官庁の
 ひとつだ。内閣官房は首相官邸は官庁群の上位に立つて行政
 を束ねる権力機関。内閣府と内閣官房とでは大違いだ、そ

は加計学園にしか当てはまらない条件で内閣府が募集した。
 国政全体から見ると些細な事件かもしれない。だがその根っ
 こにある「行政の私物化」は権力の病だ。追及を免れるため
 に行政文書を破棄し、口裏合わせをするといった「隠蔽工
 作」は、行政のモラルを破壊する。

『週刊朝日』（六月三日号）で前川氏は、官邸による介入の
 例を三つ挙げている。一つは、天下り問題にからむ。再就職
 等監視委員会が文科省に職員のリポートを提出するよう求めた。
 外務省と内閣府のOBも関わっていたため、それぞれの役所
 に、メールが提出されることが伝えられた。ところが御用納
 めの夜、前川氏は杉田官房副長官に呼び出された。官邸に出
 向くと「外務省と内閣府が絡むメールは送るな」とくぎを刺
 された。違反を示すメールは文科省に限定され、監視委員会
 の調査は中途半端な幕切れとなった、という。

あとの二つは役所の人事への口出しだ。選挙や市場と無縁
 な官僚の世界は、人事権を握る者が権力を持つ。菅官房長官
 が霞が関に睨みか利くのは人事を掌握するからで、その下で
 差配するのが実質的な権限を握る杉田氏だ。人事への口出し
 は役所が所掌する審議会へも及ぶ。杉田氏は、文化功労者を
 選ぶ文化審議会の分科会委員の名簿から二人の委員を外すよ
 う、前川次官に指示した。一人は「安保法制に反対する学者
 の会」のメンバーであり、もう一人は雑誌で政府に批判的な
 意見を述べていた。安保法制への考え方が翌年の文化審議会

のことを世間が理解できていないのは、首相官邸が何をして
 いるかを知らされていないからだ。

そこで問われるのがメディアの役割だ。国民の知る権利を
 代行するという建前から報道各社は官邸にグリスを争えられ
 ている。「内閣記者クラブ」に所属するメディアが官邸に陣
 取って見張りをすることになっている。デスク級をキャップ
 とし、数人の記者が張り付く。首相番記者は執務室に通ずる
 廊下に待機し、誰が面会に訪れるかをチェックする。閣議の
 冒頭では写真取材が許され、定刻になると官房長官が会見、
 質問に答える。官房副長官は懇談に応じ、取材源を明かさな
 いことを条件に情報を提供する。首相は節々に記者会見し政
 権の方針を述べる。テレビやラジオに出演して国民に直接訴
 えることもする。

いかにも開かれた官邸だが、これで監視が出来ているか、
 と問えば、その答えは「NO」だろう。

■知らぬ間に崩壊する官庁人事 森友学園も加計学園も問
 題の根源は「権力の私物化」にある。すべてが解明されては
 いないが、首相夫妻のお友だちは優遇されていた。権力者の
 ワガママを通すには、どこかで行政を止めなければならない。
 指示があったか、忖度したかはわからない。ルールを歪める
 ことで特段の計らいをすれば、誰かが手を汚す必要がある。

森友学園では近畿財務局がゴミ処理費を目いっぱい計上し
 た。役人言葉でいう「エンピツを舐めた」。獣医学部の新設

の人選に影響したのである。

和泉氏も文化審議会の人事に介入した。日本イコモス委員
 長の西村幸夫氏を委員から外せと言ってきたのだ。背景には
 世界遺産の申請があった。長崎県の軍艦島や山口県の松下村
 塾、萩反射炉など八重二二資産をひとまとめにした産業遺産
 は二〇一五年七月、世界遺産に登録された。朝鮮半島からの
 徴用工を使っていた歴史もあり産業遺産は韓国・中国などの
 理解を得られないという観点から、文化審議会は角度を変えて
 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」という名目で推薦
 候補に挙げた。「産業遺産の旗振り役は加藤六月元農水相の
 長女で安倍首相と親しい加藤藤子さん。和泉氏もかなり早い
 時期から一緒に取り組んでいた」と前川氏は述べている。官
 邸は内閣官房に有識者会議を作り、文化審議会とは別に産業
 遺産を候補として推薦。文化庁と官邸の二案がぶつかり、官
 房長官の裁定で産業遺産が推薦された。日本イコモスはエネ
 スコの諮問機関イコモスの国内組織だが、産業遺産には消極
 的だった。西村氏は任期を終える際、更新を許されなかった。
 「見せしめ」と関係者は感じ取った、と前川氏は言う。

意に染まない役人や委員は外す。人事権を使った締め付け
 は文科省に限ったことではないだろう。安倍官邸の特徴は、
 オトモタチ優先と意見の異なる者の排除であることは、身近
 で取材する官邸の番記者は知っていたはずだ。

■権力へのすり寄り読売に極まれば？ 権力情報の宝庫で

きた、これを圧力と感しないとしたら、それはよほど鈍感な話だろう」(〇五年二月四日)と政府・NHKの「忖度体質」を斬り捨てた。放送法四条は、憲法二二条を内側から浸蝕する要素をすでに持っていたのである。

その後、権力の中核に昇りつめた安倍氏らは、自民党憲法草案(二年四月二七日)の第二一条に、満を持したように「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない」という文言を挿入したのである。放送法四条「公安及び善良な風俗を害しないこと」が人質に取られようとしている。ケイ氏の提言は、放送法の倫理規定に安住することなく、憲法二二条を守ることに全力を傾けるべしと読むことができる。

■メディアにできること 国連人権理事会特別報告者による指摘に対し、菅官房長官は、これを「ケイ氏の個人的な見解」であると平然と言って退けた。「個人的」を「私的」と解しているようだが、それは初步的な間違いである。国際法の近年の常識では、「個人」だからこそ政府の見解に縛られずに自由な「勧告」を行ないうるのであり、これまで国家の枠組みの内側で侵害されてきた人権を守るのに、「個人」の資格は積極的な意味を持つのである。

かつて、「慰安婦」に対する戦時性暴力を「人道に対する罪」と認定した「クマラスワミ報告」(九六年)に対しても日本政府は同様の態度を取った。外務省は報告者と報告書を誹

包圍しつつある。たとえば、核兵器禁止条約への日本の消極姿勢をよそに、前文に「被爆者」が明記された。また、世界の米軍駐留地域から「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク会議」が沖縄に集まった。そこに一四五カ所もの慰安所があったことが紹介された。人権を奪われた人々のネットワークのために、メディアにはまだ仕事が残っている。

テレビのライブはもっぱら時間を超越しながら真実を見せるが、権力者の惨めな未来を見せることができるのか。奇妙な衛星放送を見た。『知られざるトランプワールド』380。カメラが探訪する『新大統領を生んだ世界』(NHKBS-1 六月四日、二日)だ。トランプ大統領の不動産王時代の不業績の跡を、380。カメラで映し、視聴者はスマホ片手に球体映像を自由にサーフィンしながら、トランプのディストピア(反理惑)を見て歩く。ツアー参加者(視聴者)は、すべてを見ながら、なにも見ない。これは迷い込んだ「球形の荒野」からライブで脱出口を探す番組だ。この野心的な制作者たちは、グローバルイズムの闇をライブで抜け出そうと企てる。続編では、「原発の事故処理現場」あるいは「介護現場」を380。カメラで生中継してほしい。

首相官邸は「メディア真空地帯」

首相官邸はメディアにとってどのような存在なのか。「監視」——報道機関であれば当然そうだ。残念ながら現状

誘するロビー活動を行なった。そのときの反論書をメディアが暴露すると、それは非公式のもと答えていたが、いまではそれを非開示としているというから呆れる。

安倍晋三首相の「地球儀外交」がいかに国際法の人権思想からかけ離れているかを示す事例が、韓国の日本大使館前に置かれた「少女像」に対する撤去要求である。安倍氏には、「少女像」のモデルがなぜ「四歳なのか理解できないはずだ。戦前の『婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際条約』(一九三五年批准)は、二一歳未満の女性を強制売春の目的で勧誘または誘拐した者は処罰されるとしていた。この条約には、植民地において年齢制限を除外する規定があり、それによって多くの少女たちが集められたのである。

安倍氏は、『歴史教科書への疑問』(展転社、一九九七年)のなかで語っている。中学校の教科書で「セックス、性行為とまさに直接結びついている従軍慰安婦問題」を教えることは、日本の暗部ばかりを教えることになるとし、「小中学校の歴史教育のあるべき姿は、自身が生まれた郷土と国家に、その文化と歴史に、共感と健全な自負を持てるということだと思います」と述べている。戦時性暴力について中学生に教えることは、性の問題と暴力を結びつけ、子どもの精神を蝕むというのだ。植民地支配下の少女たちへの想像力を持たない安倍氏には、「少女像」が直視できないのである。

いまや個人を保護する国際法が、日本国とその人権意識を

は「情報をもらう場所」になっている。監視は建前でしかなく、官邸が何をしているのかを国民は知ることができない。権力の中核「報道真空地帯」なのか。警鐘を鳴らしたのはたった一人で政権に反抗する文部科学省前事務次官・前川喜亨氏だった。「和泉洋人首相補佐官は「総理は自分の口からは言えないから、私が代わって言う」と獣医学部の新設を急ぐよう言われた」と前川氏は明らかにした。国家戦略特区は内閣府の所掌である。そこに首相補佐官が首を突っ込み、加計学園に獣医学部を認める方向へと行政を捻じ曲げたという。

「杉田和博官房副長官から呼び出しを受け官邸に行くところなどどこか出入りしているのか」と注意を受けた。出会う系パーに出入りした前川氏の「私的な行動」が公安にマークされていた。この一件を後に読売が書き立てる。他の報道機関のインタビューを受けようとしていた時のことだった。読売の記者から電話があり「記事にするのでコメントがほしい」といわれた。同じころ、和泉補佐官が会って話し合いたいと言えは応じるかとの打診があった、という。「言うことを聞けば嫌な報道は抑えてやる、ということだと思った。和泉さんの話と読売新聞は連動していると感じた」と前川氏は語った。

首相の執務室がある官邸は、閣議が開かれる国政の中心だ。その陰で、決して表に出ない策謀や介入が繰り返されている。加計学園疑惑では官房副長官、首相補佐官、内閣官房参与などの肩書を持つ人びとが重要な脇役を演じていた。

「政治記者の関心は政局で、政策の話をしては記事にならない。官邸政権で官房長官をしていた故、加藤紘一氏は嘆いていて、官邸に話している記者の関心事は、首相が考えていることを探ること。政権の目指す方向、自民党内の力関係、閣僚や閣僚人事、そうした政局からみばかりで、行政や政策などの実務への関心は薄い」と。

その日常は、他社の知らない情報を取り、明日発表されることを今日書くための取材合戦だ。官邸には有力政治家や高級官僚などがある。番記者は「会ってもらえる関係」「そつと教えてくれる相手」を作りたい。しかし官邸で働く政府要人は、メディアに秘密を漏らすことなどしない。「リーク（情報漏洩）」は誘導するために行なわれ、もらった記者はネタ元の意に沿うような記事を書く。

首相の言い分を他社に先駆けて紹介するNHKの政治部記者も、ワイドショーで首相寄りの発言を繰り返すコメンテーターも、官邸に重宝がられ、そつと情報を入手できる。首相が困惑する記事を書けば情報は遮断され、仕事にならない。すり寄るメディアが得する構造を官邸はつくった。程度の差こそあれ、情報をエサに権力の影響下に置かれている。

監視するより情報を貰う。そんな姿勢を雄弁に語るのが読売新聞社の社長賞だ。

『週刊新潮』（七月六日号）によると、読売新聞社は憲法九条

改正を明言した「安倍首相インタビュー」（五月三日朝刊）に対して社長賞を贈ったという。政権のメディア戦略とタイアップした大きな記事を書けば評価されるのか。

首相は読売インタビューでの発言を国会で問われても「自民党総裁としての発言であり、ここで語ることはない」と説明しない。「詳しいことが知りたいなら読売新聞を読んで」と答弁した。記事で披露した改憲案は、自民党が主張してきたことと違っている。だが聞き手の政治部長は改憲を巡る手順や内容に突っ込んだ質問をせず、言いたいことを言わせるだけ。そんな提灯記事に社長賞を出す報道姿勢が、さらにおぞましい記事を紙面化した。本欄でも何度も取り上げている、前川氏の「出会い系ハーへの出入り」を報じた記事である。これは、重要な記事の掲載前にその内容が適切かどうか第三者が事前にチェックする、読売新聞社内の適正報道委員会にすら諮られていないらしい（『文藝春秋』八月号）。

前川氏は官邸の動きと読売の取材は連動していると見ている。「へんな行動をしたら困ることになるぞ」という威嚇に日本最大の新聞が使われた。書かれた側はそう感じている。

「第四の権力とも言われるメディアまで私物化されたら日本の民主主義はどうなるのか。メディアが自ら考えること」。日本記者クラブでの記者会見で前川氏はそう語った。あれは読売がやったこと、と他人事で済まされないメディア状況になっている。

特集 報道と権力

政府は世論の支持を得るため、常に情報を操作する。その広報戦略は「進化」し、マスメディアの多くが政権とのあるべき距離を見誤り、広報機関化していることは、これまでにも繰り返し指摘されてきた。

いま私たちが目には見えていないのは、さらに深刻な事態だ。巨大な発行部数を持つ新聞社が、政府の不正に異を唱えようとするとする告発者に対し、その名譽を紙面で傷つける報道を展開し、告発を無効化しようとした。政府が、そうした報道を脅迫手段の一つとして認識していたことがわきまもあつた。

政府を監視し、その不正を告発するのではなく、政府と一体となって告発者を抑止しようとする——このような事態を前にしては、ジェファアアソンが問いかけたような、「政府のない新聞」と「新聞のない政府」の比較衡量は意味を失うだろう。

しかし、ジャーナリズムは、原則を見失った発表メディアから離脱し、新たな自分の媒体＝メディアを見出しつつある。独立した立場から事実を調査・探査して報道するメディアをつくる動きは、国際的にはすでに後戻りの考えられない太い潮流となつてきている。

日本で、そのような新たなジャーナリズムの展開は、どうすれば可能か。実践と理論の双方から考える。